

| 施策番号 | 施 策 名 | 予算額(百万円) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----------|
| 660 | 効率的で効果的な組織・体制づくり | 9,491 |
| 【目標】 県行政の役割を明確化し、分権時代にふさわしい政策形成能力の向上や行政運営の透明性の確保に取り組むとともに、より質の高いサービスを効率的に提供するため、組織機構の継続的な見直しに取り組みます。 また、住民サービスの向上と、事務処理の効率化に努めるとともに、従来の枠組みや慣行にとらわれることなく、職員の意欲や能力が生かせる職場づくりを進めます。 | | |

これまでの取組

総合計画「三重のくにづくり宣言」の第2次実施計画を効果的、効率的に推進するため、組織のあり方について整理し、新しい人事システムや教育行政システム改革について検討を進めるとともに、Plan - Do - See のマネジメントサイクルを確立し、成果志向の行政運営への転換を進めてきました。また、各種電算システムの運用などにより、公共事業の事務の効率化と行政コストの削減に努めるとともに、電子県庁推進体制の整備を強力に進めてきました。なお、本庁舎のファシリティ関連情報のデータベース化を開始しました。

平成13年度の取組

平成13年度においては、特に、行政システム改革の一層の定着を図るとともに、教育行政システム改革については、「展開の年度」と位置づけ小中学校等への展開を図ります。また、情報の電子化等を通じて公共事業の事務の効率化と行政コストの削減を図るとともに、電子県庁化を引き続き推進し、より一層の事務改善を進めます。ファシリティマネジメントについては、11の総合庁舎についてもファシリティ関連情報をデータベース化し、施設運営費の節減策及び施設の有効活用策を策定していきます。

主な事業

- 1 教育行政システム改革推進事業 (413,429(413,429)千円)
 【(101)簡素で効率的な組織運営】〔教育委員会〕
 「三重県教育振興ビジョン」の実現を図り、「児童生徒を中心とする学習者起点の教育行政システムの確立」に向けて、特に、平成13年度は、「展開の年度」と位置づけ、市町村教育委員会や小中学校への展開を図ります。
- 2 行政システム改革バージョンアップ推進事業 (45,379(45,379)千円)
 【(301)事務の効率化と行政コストの削減】〔総務局〕
 各部署が「率先実行」して各種改革に取り組めるよう支援します。
- 3 文書管理改善事業 (979,818(970,131)千円)
 【(301)事務の効率化と行政コストの削減】〔地域振興部〕
 行政事務改善のため県庁WANと各職員に配布されたパソコンを活用して総合文書管理システム(電子県庁)を推進します。このため、総合行政情報ネットワークへの接続とともに、従来の紙による事務処理から電子上の処理へ移行するための電子ファイリングシステム等を導入します。
- 4 (一部新)GIS整備推進事業 (173,914(173,914)千円)
 【(301)事務の効率化と行政コストの削減】〔地域振興部〕
 イン트라ネットでの事務事業の効率化と、インターネットでの生活者に対する情報提供を行うためのGISシステムを構築します。イン트라ネットでは内部情報の共有や、台帳管理などに利用でき、インターネットでは事業箇所や行政案内などを地図表現として公開提供します。

- 5 (新) 公共事業支援統合情報システム構築・推進事業 (18,382(18,382)千円)
【(301)事務の効率化と行政コストの削減】〔県土整備部〕
三重県における公共事業支援統合情報システム(建設CALS/EC)の実現に向けて、基本方針となる「三重県版建設CALS/EC整備基本構想」及び「同アクションプログラム」を策定します。また、市町村、民間への啓発、普及を図るため研修会等を開催します。
- 6 (新) 入札・契約制度検討会議開催事業 (3,809(3,809)千円)
【(301)事務の効率化と行政コストの削減】〔県土整備部〕
入札・契約制度の透明性を一層高めるため、学識経験者、弁護士などからなる「入札・契約制度検討会議(仮称)」を設置し、その提言を踏まえて、公共事業の入札・契約制度改革の指針を策定します。
- 7 (一部新) 職員健康管理運営 (111,286(111,022)千円)
【(601)職員福利厚生事業の実施】〔総務局〕
各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援します。また、メンタル疾患が原因の病休者や退職者の復職に対してメンタルヘルスサポートを行います。
- 8 県庁舎等耐震対策事業 (665,148(-)千円)
【(701)働きやすい職場環境づくり】〔総務局〕
昭和56年以前に建設された県庁舎のうち、耐震診断の結果、耐震性が劣ると判定された本庁舎の免震工事を行います。
- 9 (新) 最適な施設・職場環境づくり事業 (310,062(10,000)千円)
【(701)働きやすい職場環境づくり】〔総務局〕
施設の老朽化、環境対策、ファシリティマネジメントの導入等に対応するため、本庁舎熱源機器の更新、11総合庁舎の照明器具の省エネタイプへの取替、また、本庁舎の電話交換設備等の更新を行います。
- 10 ファシリティマネジメント推進事業 (13,298(13,298)千円)
【(701)働きやすい職場環境づくり】〔総務局〕
11 総合庁舎のファシリティ情報をデータベース化し、外部専門家の知識・ノウハウも活用しながら、施設運営費の節減策及び施設の有効活用策を策定します。

主な見直し項目

合同ビル管理負担金及び勤労者福祉会館管理費は、管理費の更なる削減努力を図った。